



USFJ

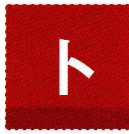
在日米軍は本当に撤退できるのか

トランプは在日米軍の駐留経費の全額負担を日本に求め、撤退することも仄めかしている。しかし、米国の安全保障戦略をみると、彼の発言に一喜一憂する必要はないことがわかる。

米軍基地縮小は既定路線 自主防衛を強める好機

文・川上高司 Takashi Kawakami 拓殖大学海外事情研究所長

1955年、熊本県生まれ。大阪大学博士。フレッチャースクール外交政策分析研究所研究員、世界平和研究所研究員、RAND研究所客員研究員、防衛庁(当時)防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授等を経て現職。



トランプが唱える日本の安全保障タダ乗り論は、日本に向けた一種のディール(取引)であり、慌てる必要はない。むしろ、彼の在日米軍撤退発言を機に、日本の安全保障を米国に依存して経済成長に専念してきた「吉田ドクトリン」を白紙ベースで考え直し、自主防衛を強める良い機会だと捉えるべきである。

自主防衛を強化すると、現在GDP比1%の防衛予算を少なくとも2〜3%にしなければ対中抑止は困難だと思われる。(※2015年SIPRI発表GDP比では米国3.3%、中国1.9%)
そもそもトランプの大統領就任の

如何にかかわらず、在日米軍の縮小とそれに伴う日本の自主防衛の強化は既定路線であり、不可逆的な流れである。

財政赤字が深刻な米国は、オバマ大統領が「米国は世界の警察官ではない」と表明したように、国防予算も13年から10年間で約5000億ドルの削減を行っている最中だ。またそれに従って14年のQDR(4年ごとの米国防計画の見直し)でも、米軍の前方展開兵力の削減が示された。ロードマップに基づく一連の在日米軍の再編事業でも、在沖海兵隊の大部分がグアムに移転する計画である。一方、日本も在日米軍の縮小や中国の海洋進出に備え、14年度から「中期防衛力整備計画」(5年ごとの防

衛計画)に沿って、南西地域の島嶼部における防衛態勢の強化に着手している。オスプレイや第5世代ステルス戦闘機F-35Aの配備もその一環である。

中国の海洋進出を防ぐため 米軍は横須賀を手放さない

ただし、トランプが言及する「在日米軍撤退」は0か100かかの議論ではない。米国の国益の観点から完全撤退はありえない。

米国にとって地政学上重要な海域は、太平洋からインド洋、中東へと続くシーレーンだ。特に太平洋の西端を押さえないと、太平洋の西半分が中国のものになる。中国が自由に太平洋へ進出するよ

うになれば、米国本土が潜水艦発射弾道ミサイルの危機にさらされるため、米第7艦隊を中心に監視活動を強化している。艦隊の母港でもある横須賀海軍基地は、地政学的要因から、良質なドックで有能な日本の整備員によるメンテナンスを受けられることから絶対手放したくないはずだ。

なお、共和党のある有力議員は、米シンクタンクの提言に賛成し、本来、東太平洋に展開する第3艦隊を西太平洋に展開させ、西艦隊で護衛艦を相互運用しながら、中国の海洋進出を阻止する構想を描いている。そうすれば第7艦隊の原子力空母ロナルド・レーガンのメンテナンスによる半年間の空白期間がなくなる。そうすると、第3艦隊も横須賀に入る可能性もあり、横須賀の価値は高まるはずだ。

さらには台湾有事に備えて、在沖海兵隊は沖縄からの完全撤退は考えにくい。また、極東最大の米空軍基地である沖縄の嘉手納はなおさら撤退しづらい。仮にトランプが在日米



F-35A Lightning

防衛省が計42機調達予定の次期主力戦闘機

ALEX R.LLOYD/U.S. AIR FORCE

軍撤退を命じたとしても米議会の反対にあい最悪の場合でも有事駐留となるだろう。

こうした米国からみた在日米軍基地の価値を見極め、米軍の抑止力を補完するかたちで自衛力を強化するべきだ。

